

令和元年6月3日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03130

研究課題名(和文) 現代中国における都市=農村関係と県域社会 「人的環流」からのアプローチ

研究課題名(英文) Urban-rural Relations and the County in Contemporary China: An approach from "Human Circulation"

研究代表者

田原 史起 (Tahara, Fumiki)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：20308563

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、現代中国を理解するうえでの最重要テーマの一つである都市=農村関係につき、「県域社会」を舞台とした「人的環流」に着眼し、それら二重の視角から読み解くことで、中国社会に対する新しい動的な理解の仕方を提示した。研究期間中、メンバーは中国全土に跨る北京、山東、江西、甘肅、貴州、広西の諸省に属する諸県において現地調査を通じたデータの集積を行った。この基礎の上に立ち、それぞれの県域について、(a)政治・行政システムによる人的環流、(b)労働市場による人的環流、(c)教育システムによる人的環流、という三種のアプローチによる都市=農村関係のケース・スタディの執筆を開始した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本課題の遂行により、中華民国期から現在までの都市=農村間は、従来、考えられてきた以上に、頻繁で密接な相互連関を持ってきた点が明らかになった。このことにより、都市・農村の「二元構造」という現在の中国研究学界の暗黙の前提は問い直されることになる。さらにこの認識の転換は、「都市の繁栄の下で苦しむ悲惨な農民」という、国内外にしびとく流布する中国イメージを矯正するうえでも示唆に富んだ研究成果となった。

研究成果の概要(英文)：Urban-rural relation is one of the crucial issues in understanding contemporary China. Employing dual perspectives of the "county society" and the "human circulation," this research project has shed a new light on largely omitted aspects on China's recent urbanization processes centered on the county level. During the research period, members conducted field survey in counties located in Beijing, Shandong, Jiangxi, Gansu, Guizhou, and Guangxi. Based on the data collected, members are presently working on each case study, including (a) human circulations by political, administrative system, (b) human circulations by labor market, and (c) human circulations by education system.

研究分野：農村社会学

キーワード：都市=農村関係 県域社会 人的環流 中国

## 1. 研究開始当初の背景

近代以降の中国社会を構成する最も重要な社会的亀裂の一つに、都市=農村の間の分断状況があり、両者の間に大きな格差が存在してきたことは、学术界のみならず、広く一般社会の関心の的であり続けている。また現在、習近平政権が進める中国独自の都市化、すなわち「都市=農村の一体化」(城郷発展一体化)政策が内外で注目を集める中で、都市=農村関係は今後、ますます学術的な分析が必要な一領域になってくると考えられる。実際、現代中国の都市と農村については、これまで多くの研究がなされてきた。しかし、我々の見るところ、中国の都市=農村関係をめぐる既往研究には、大きく三つの問題点が存在していた。

第一に、これまでの都市=農村関係の捉え方は概して二元的・固定的・静態的である点である。現在、都市と農村の所得格差の問題、農民工(出稼ぎ者)の問題、戸籍制度の問題などが盛んに研究されてはいるものの、それらの多くは「都市と農村の二元的構造」(城郷二元結構)という前提からスタートしているため、分析が静態的になりがちである。たとえば近年、盛んに研究されているのは、都市部での農民工問題であるが、多くの場合、都市の出稼ぎ先のみを切り取って就業形態や子弟の教育問題を扱い、農民の故郷とのつながりや、帰郷後の状況に触れることは少ない。

第二に、ほとんどの既往研究においては、研究対象の「都市」の範疇のなかに、実際は大多数を占める「県城」が含まれていないことである。まず一方で、上海、北京、天津などの大都市と農村の関係が過度にスポットを浴びており、他方では、かつて費孝通の提唱した「小城鎮」建設への過度の注目がある[たとえば小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』(1978)、J. Brown, *City versus Countryside in Mao's China* (2012)、M. K. Whyte ed., *One Country, Two Societies* (2010)]。大都市・小城鎮はもちろん都市=農村関係の重要な一部ではあるが、そのすべてではなく、現在の研究状況はアンバランスであると言わざるを得ない。中国の都市=農村関係の分析において中間レベルの「県」にフォーカスすることがとりわけ重要である理由は三つある。即ち、現在、全国で2800以上あるうちのかなりの県(県級市を含む)が、秦の始皇帝による郡県制の施行以来の長い歴史をもち、中国の各レベル地域社会の中では最も「安定した」単位であるという独自性、県の領域は中国の国土面積の94%、人口の70%を占めるという量的な比重の大きさ、さらに、県はその内部に都市=農村関係を含む最もコンパクトな地域社会であり、県域社会を観察することは中国の都市=農村関係の分析につながるという、サンプルとしての操作性の高さである。

第三に、そうした中で「県」に関する研究も近年、徐々に盛んになってきているものの、それらは特に「県級政治」と「県域経済」に偏る傾向がみられ、都市=農村関係を内包した「県域社会」として捉える視点が弱いことである。まず「県級政治」については、県政府の組織の実態を詳述した Y. Zhong, *Local Government and Politics in China* (2003) や周慶智『中国県級行政結構及其運行』(2004)、また県級幹部の間の日常的な「関係」の作用に着眼した樊紅敏『県域政治』(2008)、さらに県級幹部の人事プロセスを克明に記した馮軍旗『中県幹部』(2010)などがあり、県政治の内部を知る上では有用だが、県政治と県内農村とのリンクについて筆が及ぶところが少ない。他方、「県域経済」に関する領域では、改革後の県政府の経済発展戦略を扱った Blecher, Marc and Vivienne Shue, *Tethered Deer* (1996)、現職の県リーダーによる王立勝『農村研究的中度視野』(2011)ほか、農村経済発展政策の観点から「県域経済」の語を冠した研究は多いが、「県域」を都市=農村としてではなく、全体的な発展の対象として平板に描く傾向は否めない。

総じて言えば、地域研究の一環として中国的な都市=農村関係を抽出する戦略として、政治にせよ経済にせよ、県域社会というものを一つのユニットとしてとらえ、県城(市民)と農村(農民)の相互作用を都市=農村関係として動的に分析する視点が求められていた。

## 2. 研究の目的

本研究課題の目的は、現代中国を理解するうえでの最重要テーマの一つである都市=農村関係につき、「県域社会」を舞台とした「人的環流」に着眼し、それら二重の視角から読み解くことで、中国社会に対する新しい動的な理解の仕方を提示することである。この研究目的を達成するために、中国全土に跨る北京、山東、河南、江西、甘肅、貴州の諸省に属する諸県において現地調査を通じたデータの集積を行い、この基礎の上に立ち、メンバーがそれぞれの県域について、(a)政治・行政システムによる人的環流、(b)労働市場による人的環流、(c)教育システムによる人的環流、という三種のアプローチによる都市=農村関係のケース・スタディを執筆する。

## 3. 研究の方法

平成27年度から30年度にかけ、研究代表者、分担者、研究協力者の計4名が、特定の県を選定したうえで、県域社会を舞台とした「人的環流」(政治・行政システムによる人的環流、労働市場による人的環流、教育システムによる人的環流)にフォーカスしながら、年に1-2度ずつの現地での文献調査、聞き取り、フィールド・ワークを実施して基礎データを集積する。国内

では年に4回程度、研究会を開き、意見交換を通じて基礎データの分析を進める。平成30年度においてはケース・スタディの執筆を完了し、さらなる比較分析と理論化に備える。

#### 4. 研究成果

平成27年度は、本研究の準備年度として、以下の、の活動を同時並行的に進め、微調整を行いながら研究対象を絞り込み、4年間の研究の基礎固めを行った。調査対象県の選定: 具体的にケース・スタディを行うフィールドとして、全国6県—延慶(北京)、蓬萊(山東)、芮城(山西)、余干(江西)、西和(甘肅)、晴隆(貴州)—を主たる候補としながら、研究分担者、研究協力者の従来からの土地勘のある地域の県—河北省遵化県、上海市松江県、広西省靖西県、東北諸県など—を補助的に用いた。現地での予備調査・基本状況の把握: 実際に現地に赴いて、調査地の県域社会に固有のコンテキストについて基本的な理解を得た。(a)地理的条件、(b)歴史・社会・文化的条件、(c)経済的条件、さらに(d)政治的条件: 県行政組織、党組織、リーダー構成などである。献資料収集とデータベース化: 第一に、「地方性文献資料」であるが、これらの収集は本課題の遂行には不可欠である。文献資料の多くは現地でのみ収集可能であるから、収集作業は上記の予備調査と同時に行った。第二に、都市=農村関係の主題に関わる海外の事例や理論的文献の収集についても、最新の研究成果について補充を行った。問題意識の再統合: 問題意識の再調整の過程では、年6回ほどのミーティングを開き、二つの作業を行った。第一に、選定済みの事例対象県域社会について、各自の問題設定に関連する初歩的な「地図」と「年表」を作成した。第二に、メンバー間で選定した県域社会を、基本的な指標に基づいて、大まかに比較することで、各自の対象県の基本的特徴を中国の県全体の中に相対化して位置づけ、把握した。

平成28年度は、研究代表者および研究分担者が、特定の時期、特定の県域、および特定の問題領域に対象を絞りつつ、現地調査あるいは文献調査によるデータ収集を進めるとともに、ミーティングを通じて問題意識の再統合を行った。第一に、研究代表者の田原は2016年7-8月に甘肅省西和県、同8月には貴州省晴隆県において県域を跨いで人的環流に関する現地調査を行った。その中で、現地の農民らによる子弟の教育を目的とした県域内、あるいは県域を跨いで移動が近年活発化しており、そこに私立学校の設立ラッシュや、政府の側の「都市化」政策が複雑に絡みつつ展開している状況が見出された。今後、深めていくべきトピックとして注目される。また研究分担者の大澤も、2016年9月と2017年1月に広西省南寧で県域社会に関する文献調査を行ったほか、2016年11月は同省靖西県において現地調査を行った。これら現地調査の記録は映像資料とともにコンピュータに取り入れてデータベース化した。第二に、ほぼ月に一度のペースで研究会を開催し、互いに問題意識を鍛え合う作業を行った。県域社会に関する重要な先行業績である、樊紅敏『転型中的県域治理: 結構、行為与变革—基于中部地区5个县的個案研究』や賀雪峰『城市化的中国道路』などを輪読した。同時に、本課題から支出して派遣され、浙江省の仙居県での高齢者福祉に関する調査研究を実施した古川ゆかり氏をゲスト・スピーカーを招いて、「県域に生きる人々が現地及びその周辺で得られる各種の資源を用い、どのように高齢者ガバナンスの問題を解決しているのか」という視角を学ぶ事ができた。

平成29年度は、前年度までの調査でなお、不足しているデータを補完するために、現地(江西省余干県、広西省靖西県)での補充調査を実施した。そのうえで、初年度に選定した県域社会の基本データに、各自の取り上げるトピックに関するデータを突き合わせ、それぞれの人的環流の傾向性について分析を行った。さらに、年度内に9回、研究会を開き、県域社会を扱った先行業績(Blecher, Marc and Vivienne Shue, *Tethered Deer: Government and Economy in a Chinese County*; Walder, Andrew G. ed., *Zouping in Transition: The Process of Reform in Rural North China*)をたたき台として意見交換を行った。9月には山西省芮城県の教育問題をめぐる調査の打ち合わせのために北京に出張し、現地の研究者と意見交換を行った。研究会による意見交換の過程では、複数の異なる「県域社会」の間に人的環流パターンの差異が存在する点が明らかになった。本プロジェクトはケース・スタディの実施を第一義的課題としており、県域間の比較研究を全面的に展開するものではないが、横の比較を意識することで、個別のケースがもつ特殊性と普遍性がより容易に意識されるため、このことはケース・スタディの執筆においても重要な前提となる。

平成30年度は、本課題のまとめの年であった。研究代表者、分担者は、前年度までに収集した県域のデータに基づき、それぞれのテーマによるケース・スタディの執筆準備に入った。年度を通じ毎月1度のペースで研究会を開き、引き続き関連文献の輪読を進めるとともに、各自のケース・スタディについての報告と意見交換を行った。具体的な輪読文献としては、山東省鄒平県を事例とし、県域社会を舞台とした学校教育の変遷を辿った Thogersen, Stig (2002) A

County of Culture、および同じ鄒平県の県域において近年、進行中の都市化過程を描いた Kipnis, Andrew (2016) *From Village to City* を取り上げた。

本課題を通じての研究代表者、分担者自身の研究成果の報告として、「文化大革命期の中国における食糧流通と農村の変容」(松村: 2018年5月)、「都市=農村間の人的環流」(田原: 2018年6月)、「A Peasant Perspective on China's Urbanization」(田原: 2018年10月)、「Rural-urban Human Circulation: A Comparison between China and Russia」(田原: 2018年10月)、「1950年代の中国における食糧徴発と基層政権建設—主に黒龍江省を事例として」(角崎: 2019年1月)、「学校教育と県域社会—広西チワン族自治 区靖西県における靖西中学を例として」(大澤: 2019年1月)などが挙げられる。これらの報告はそれぞれケース・スタディとして執筆過程にあるが、一部は既に刊行されている。本課題の遂行を通じ、中国の県域社会を事例として取り上げながら、今後、国際的な視野による「都市化研究」に向けて発展させるための基礎を築くことができたといえる。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 21 件)

田原史起(2019)「都市=農村間の人的環流—中露比較の試み」『ODYSSEUS 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要』23, pp. 65-91、査読無し。

田原史起(2018)「『発家致富』と出稼ぎ経済—21世紀中国農民のエートをめぐって」谷垣真理子・伊藤徳也・岩月純一編『戦後日本の中国研究と中国認識—東大駒場と内外の視点』風響社、277-308頁、査読無し。

田原史起(2018)「『資源』としての人民公社時代—中国西北農村のガバナンス論序説」『村落社会研究ジャーナル』第48号、1-13頁、査読有り。

田原史起「農村ガバナンスと資源循環—『つながり』から『まとまり』へ」『ODYSSEUS 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要』22, 2018, pp. 139-161、査読無し。

田原史起(2018)「弱者の抵抗を超えて—中国農民の『譲らない』理由」『アジア経済』第59巻第3号、2-31頁、査読有り。

田原史起(2017)「書評 丸田孝志『革命の儀礼—中国共産党根拠地の政治動員と民俗』」『社会経済史学』第83巻第1号、年、149-151頁、査読無し。

田原史起(2017)「書評 小林一穂・秦慶武・高暁梅・何淑珍・徳川直人・徐光平『中国農村の集住化—山東省平陰県における新型農村社区の事例研究』」『村落社会研究ジャーナル』第24巻第1号、55-56頁、査読無し。

Fumiki Tahara (2016) “A Village Perspective on Competitive Authoritarianism in Russia,” 『ODYSSEUS』(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要)20, pp. 87-110, 査読無し。

Fumiki Tahara (2015) “Client, Agent or Bystander? Patronage and Village Leadership in India, Russia and China,” Shinichiro Tabata ed., *Eurasia's Regional Powers Compared: China, India, Russia*, London and New York: Routledge, pp. 85-105, 査読無し。

田原史起(2015)「中国城鎮化的未来と県域社会：走向“多極集中”的路程」『雲南行政学院学報』2015年第4期, pp. 14-21、査読無し。

Fumiki Tahara (2015) “Book Review: Shigetomi, Shinichi and Ikuko Okamoto eds., *Local Societies and Rural Development: Self-organization and Participatory Development in Asia*,” *Development Economy*, 53(4), pp. 305-308、査読無し。

大澤肇(2018)「初等教育の普及と『戦後』中国社会」『中国21』第45号、査読無し。

大澤肇(2018)「汪兆銘南京国民政府下における学校教育の展開」『東洋史研究』77(4)、査読有り。

大澤肇(2017)「ハンガリー事件と中国—沈志華・銭理群の研究を中心に」『アリーナ』(中部大学)第20号、193-208頁、査読無し。

大澤肇(2017)「留学と日中関係—中国人の留学とその構造変容に関する一試論」高橋五郎編『新次元の日中関係』日本評論社、432-452頁、査読無し。

大澤肇(2016)「現代中国における大学と政治権力—1949~1955」『史潮』新80号、68-92頁、査読有り。

松村史穂(2018)「読書案内 現代中国の都市と農村」『歴史と地理』719、査読無し。

松村史穂(2018)「書評 加藤弘之著『中国経済学入門—曖昧な制度』はいかに機能しているか」『中国研究月報』850、査読無し。

松村史穂(2018)「書評 笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う「声」—日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』」『上智史学』63、査読無し。

松村史穂(2017)「書評 中村元哉・大澤肇・久保亨編『現代中国の起源を探る史料ハンドブック』」『史学雑誌』127(1)、62-68頁、査読無し。

21 松村史穂(2015)「書評 奥村哲編『変革期の基層社会—総力戦と中国・日本』」『日本植民地研究』27, pp.53-57、査読無し。

〔学会発表〕(計 9 件)

Fumiki Tahara, “Rural-urban Human Circulation: A Comparison between China and Russia,” Guest Lecture at SMU Tower Center, Southern Methodist University, Dallas, USA, 23 October, 2018.

Fumiki Tahara, “A Peasant Perspective on Chinese Urbanization,” Guest Lecture at Political Science Department, Southern Methodist University, Dallas, USA, 22 October, 2018.

田原史起「協力と非協力のあいだ—中国西北農村のガバナンスにみる「共同性」の変容」第 65 回村落社会研究学会大会、2017 年 11 月 11 日、天竜消防署春野出張所会議室(静岡県浜松市天竜区春野町)。

田原史起「作為“農村治理資源”的社会主义經驗: 甘肅麦村的“集体”歷程」中国当代史研究工作坊(第四届)《1950-60 年代的中国》京都大学人文科学研究所現代中国研究中心、華東師範大学中国当代史研究中心聯合主弁、2015.12.05—12.06、京都大学。

Fumiki Tahara, “A Village perspective on Competitive Authoritarianism in Russia,” ICCEES (International Conference for Central and East European Studies) IX World Congress, Makuhari, Kanda University of International Studies, 7 August, 2015.

大澤肇「近代中国における中等教育の社会史的分析—南京国民政府時期(1928~1937 年)を中心に」東アジア史研究フォーラム国際学術会議、2017 年 11 月 3 日、台北、台湾大学。

大澤肇「建国初期華東地区的教師群体構成」中国当代史研究工作坊(第四届)《1950-60 年代的中国》京都大学人文科学研究所現代中国研究中心、華東師範大学中国当代史研究中心聯合主弁、2015.12.05—12.06、京都大学。

Shiho Matsumura, “Food Shortage and the Development of Rural Industry in the Late Mao Period: Changing Central - Local Relations,” World Economic History Congress, 2 November, 2017.

松村史穂「計画経済期中国における省間および省内食糧流通の変遷」シンポジウム「中国の食糧流通と貿易」2015 年 12 月 12 日、東京大学東洋文化研究所。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：大澤 肇

ローマ字氏名：Osawa Hajime

所属研究機関名：中部大学

部局名：国際関係学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：00469636

研究分担者氏名：松村 史穂  
ローマ字氏名：Matsumura Shiho  
所属研究機関名：北海道大学  
部局名：経済学研究科  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：50615953

(2)研究協力者

研究協力者氏名：角崎 信也  
ローマ字氏名：Kadazaki Shinya

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。